

参考資料
第2回目安に関する小委員会における
委員からの追加要望資料

パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

(単位：円)

ランク	都道府県	29年
A ラ ン ク	東京	1,151
	神奈川	1,152
	大阪	1,080
	愛知	1,085
	埼玉	1,063
B ラ ン ク	千葉	1,081
	京都	1,037
	兵庫	1,069
	静岡	1,032
	滋賀	1,004
	茨城	999
	栃木	1,002
	広島	981
	長野	965
	富山	974
	三重	999
C ラ ン ク	山梨	982
	群馬	997
	岡山	976
	石川	978
	香川	967
	奈良	1,016
	宮城	970
	福山	964
	山口	938
	岐阜	984
	福和	948
歌北	969	
D ラ ン ク	北海道	938
	新潟	942
	徳島	980
	福島	956
	大山	896
	山形	901
	愛媛	938
	島根	925
	鳥取	935
	熊本	913
	長崎	888
高知	902	
岩手	878	
鹿児	884	
佐賀	909	
青森	861	
秋田	879	
宮崎	877	
沖縄	919	
全	国	1,018

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
- 2 常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
- 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

(単位：円)

ランク	都道府県	29年
A ラ ン ク	東 京	1,084
	神 奈 川	1,090
	大 阪	1,026
	愛 知	1,007
	埼 玉	1,004
	千 葉	1,024
B ラ ン ク	京 都	980
	兵 庫	1,009
	静 岡	977
	滋 賀	954
	茨 城	944
	栃 木	942
	広 島	932
	長 野	910
	富 山	921
	三 重	944
	山 梨	922
C ラ ン ク	群 馬	933
	山 川 内	915
	石 川	919
	香 川	911
	奈 良	957
	宮 城	919
	福 岡	910
	山 口	896
	岐 阜	928
	福 井	900
	和 歌 山	916
	北 海 道	901
	新 潟	897
	徳 島	918
D ラ ン ク	福 島	902
	大 分	854
	山 形	858
	愛 媛	885
	島 根	884
	鳥 取	884
	熊 本	864
	長 崎	851
	高 知	866
	岩 手	840
	鹿 児 島	841
	佐 賀	870
	青 森	829
	秋 田	845
宮 崎	837	
沖 縄	878	
	全 国	962

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
- 2 常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
- 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を1募集賃金として算出している。

決定初任給（高校生）の推移

（単位：円）

区分 年度	高校生			(現業)
	一律	(事務・技術)		
		基幹職	差あり 補助職	
平成25年度	162,195	166,122	158,603	163,781
26年度	162,381	167,202	159,446	163,990
27年度	163,737	167,472	159,382	165,054
28年度	164,828	167,370	159,246	166,617
29年度	165,977	167,090	159,497	167,568
30年度	168,048	173,618	166,624	168,679

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

(注) 1 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
2 平成30年度は速報値。

地域別最低賃金と新規学卒者の初任給との関係（高校卒）

項目 年	新規学卒者（男女計）				産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	① 時間額 (円)	② 初任給 (月額) (千円)	③ 所定内 実労働時間※ (時間)	④=②/③ 時間当たり 初任給 (円)	①/④ 時間額比 (%)	⑤ 初任給 (月額) (千円)	⑥ 所定内 実労働時間※ (時間)	⑦=⑤/⑥ 時間当たり 初任給 (円)	①/⑦ 時間額比 (%)			
平成20年	703	157.7	165	956	73.6	156.9	172	912	77.1			
21年	713	157.8	165	956	74.6	156.4	171	915	78.0			
22年	730	157.8	165	956	76.3	158.3	171	926	78.9			
23年	737	156.5	166	943	78.2	155.5	172	904	81.5			
24年	749	157.9	165	957	78.3	156.8	172	912	82.2			
25年	764	156.0	163	957	79.8	154.1	170	906	84.3			
26年	780	158.8	163	974	80.1	158.3	171	926	84.3			
27年	798	160.9	164	981	81.3	161.5	172	939	85.0			
28年	823	161.3	164	984	83.7	161.2	171	943	87.3			
29年	848	162.1	165	982	86.3	162.3	171	949	89.3			

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注1) 初任給は、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
- (注2) 所定内実労働時間は、一般労働者の数値を使用している。
- (注3) 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況 (平成30年)

連合	第7回 (最終) 回答集計結果 (平成30年7月6日)		個別賃金方式 (1組合当たり単純平均)	
	平均賃上げ方式 (加重平均)		35歳	30歳
1,000人以上	344組合 6,716円 (6,693円) 2.22% (2.18%)	1,318,508人	32組合 3,450円 (3,458円) 1.11% (1.02%)	27組合 986円 (727円) 0.33% (0.26%)
300~999人	636組合 5,822円 (5,428円) 2.13% (2.04%)	342,244人	56組合 1,872円 (1,804円) 0.69% (0.60%)	34組合 1,377円 (975円) 0.50% (0.39%)
100~299人	863組合 5,657円 (5,186円) 2.25% (2.11%)	155,679人	57組合 2,212円 (1,507円) 0.90% (0.55%)	47組合 1,716円 (1,095円) 0.65% (0.46%)
~99人	776組合 5,268円 (4,887円) 2.23% (2.11%)	39,197人	82組合 1,524円 (997円) 0.67% (0.40%)	80組合 1,801円 (972円) 0.72% (0.43%)
規模計	2,619組合 6,409円 (6,313円) 2.20% (2.15%)	1,855,628人	227組合 2,052円 (1,642円) 0.81% (0.59%)	188組合 1,586円 (966円) 0.60% (0.40%)

(注) 1 () 内の数値は、平成29年7月5日付 第7回 (最終) 回答集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

連合(非正規労働者)

第7回 (最終) 回答集計結果 (平成30年7月6日)

時給	358組合 756,318人	単純平均		加重平均
		賃上げ額	賃上げ率	
時給		21.59円 (20.46円)	24.70円 (21.29円)	
月給	145組合 36,501人	972.10円 (965.13円)	970.62円 (952.18円)	
		3,977円 (3,556円)	4,146円 (3,506円)	
		1.95% (1.80%)	2.03% (1.74%)	

(注) 1 () 内の数値は、平成29年7月5日付 第7回 (最終) 回答集計結果。

第1回目安に関する小委員会 資料1 12ページ更新 (平成30年7月10日付)

経団連 (大手企業) 最終集計 (平成30年7月10日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手252社	116社 8,539円 (7,755円) 2.53% (2.34%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 191社 (75.8%) から回答が出ているが、このうち75社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 () 内の数値は、平成29年7月12日付最終集計結果。

経団連 (中小企業) 第1回集計 (平成30年6月15日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 741社	223社 4,805円 (4,695円) 1.91% (1.84%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 229社 (30.9%) から回答が出ているが、このうち6社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 () の数値は、平成29年6月16日付第1回集計結果。

【これは速報であり、数値等は今後も変わることがある】

平成 30 年 7 月豪雨について

平成 30 年 7 月 16 日
非常災害対策本部

1. 気象の概況 (気象庁：7月16日05:00現在)

気象の概況と見通し

- ・ 今日 16 日は、引き続き高気圧に覆われ概ね晴れて、広い範囲で最高気温 35 度以上の猛暑日になり、40 度近くなる場所もある見込み。また、大気の状態が不安定となり、西日本から東日本では局地的に雷雨となる場所がある見込み。
- ・ 明日 17 日から明後日 18 日にかけても概ね晴れて、広い範囲で猛暑日となる見込み。
- ・ 引き続き気温のかなり高い状態が長く続き、猛暑日が続く場所もある見込みのため健康管理に十分注意。熱中症の危険性が通常より高まっていることから、水分をこまめに補給するなどできる限りの対策が必要。
- ・ これまでの大雨により、広い範囲で地盤の緩んでいる場所がある。引き続き、土砂災害等に警戒するとともに、地元市町村や各地気象台が発表する情報等に留意。

2. 政府の主な対応

- 6月1日 平成30年出水期の大雨に関する情報連絡室設置
- 7月5日 15:30 関係省庁災害警戒会議
- 7月6日 13:58 平成30年7月5日からの大雨に関する官邸連絡室設置
14:30 関係省庁災害対策会議
- 7月7日 10:00 関係閣僚会議
総理指示

- ・ 人命第一の方針の下、救助部隊を遅滞なく投入し、被災者の救命、救助に万全をつくすこと
- ・ 先手先手で被害の拡大防止に万全を期すこと
- ・ 被災府県、被災市町村と緊密に連携して、住民の避難、被災者の生活支援、ライフラインの復旧などに当たること

- 10:20 平成30年7月5日からの大雨に関する官邸対策室に改組
- 7月8日 08:00 非常災害対策本部設置
09:00 非常災害対策本部会議
- 7月9日 平成30年7月豪雨による災害に係る政府調査団派遣（広島、岡山）
09:45 第2回非常災害対策本部会議
- 7月10日 08:50 第3回非常災害対策本部会議
- 7月11日 平成30年7月豪雨による災害に係る総理視察（岡山）
- 7月12日 09:04 第4回非常災害対策本部会議
- 7月13日 08:02 第5回非常災害対策本部会議

平成30年7月豪雨による災害に係る総理視察（愛媛）

16:00 首相官邸ホームページに「平成30年7月豪雨災害対策特設ページ」開設

7月14日 10:05 第6回非常災害対策本部会議

7月15日 08:17 第7回非常災害対策本部会議

7月16日 10:04 第8回非常災害対策本部会議

3. 被害状況（未確認情報を含む）

（1）人的被害（警察庁：7月16日06:45現在）

都道府県	死者	心肺停止	行方不明
岐阜	1		
滋賀	1		
京都	5		
奈良			1
兵庫	2		
鳥取	1		
岡山	61		3
広島	108		15
山口	3		
愛媛	26		2
高知	3		
福岡	3		
佐賀	2		
宮崎	1		
鹿児島	2		
合計	219	0	21

※死者数については災害との関係を確認中のものを含む。

●安否不明者

1名（大阪1名）

(2) 住家被害 (消防庁：7月16日 06:45 現在)

都道府県	住家被害					非住家被害	
	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	公共 建物	その他
北海道			1	7	121		3
秋田県			1				
福島県			9				
神奈川県				1	1		
富山県					2		1
石川県					9		
福井県			3		15		
長野県			1	1	18		
岐阜県	3	3	115	401	762		1
静岡県					4		
滋賀県					1		
京都府	12	7	51	500	2,104		
大阪府	1		9	7	25		8
兵庫県	5	5	22	100	541		
奈良県			1	1	20		
和歌山県		2	1	47	192		11
鳥取県			3	8	52		
島根県			2	227	77		2
岡山県	120	28	41	5,160	6,110		
広島県	163	128	389	1,295	2,392		
山口県	7	9	27	338	479		
徳島県			4	3	14		
香川県			8	1	7		
愛媛県	33	41	13	861	940		
高知県	4	8	27	221	618		
福岡県	7	8	113	690	2,150	3	7
佐賀県	2	4	4	33	227		1
長崎県	1		4	4	18	1	
熊本県		3	4	3	70	2	4
大分県	2	1	3		12		1
鹿児島県	1		5		3		1
合計	361	247	861	9,909	16,984	6	40

(3) 避難状況 (消防庁：7月15日20:00現在)

都道府県	避難指示 (緊急)		避難勧告		避難所	
	対象世帯数	対象人数	対象世帯数	対象人数	箇所数	避難者数
長野県	9	18			2	18
岐阜県					1	1
京都府	46	96	13	30	5	68
大阪府	10	24	7	24	4	8
兵庫県	121	260	25	44	8	45
和歌山県			2	5	2	2
鳥取県	5	16				
島根県					2	16
岡山県	11,097	27,786			42	2,860
広島県	確認中	確認中	確認中	確認中	89	1,233
山口県					3	10
徳島県	1	3			1	4
香川県	21	58	17	34	1	3
愛媛県	138	305	13	43	51	548
高知県					7	14
福岡県	32	69			8	41
佐賀県					1	8
長崎県	12	19				
合計	11,492	28,654	77	180	227	4,879

※広島県は、避難指示 (緊急) (3地区)、避難勧告 (20地区) 及び避難準備・高齢者等避難開始 (9地区) を合わせて41,204世帯、92,886名に発令。

(4) ライフライン等の状況

●電力関係 (経済産業省：15日21:00現在)

・住民が居住する地域については、7月13日に復旧済み

※避難等で電気を使用しないことが確認できている箇所の停電：25戸 (広島)

●水道関係 (厚生労働省：16日07:00現在)

・断水 160,612戸

岡山県 (2市) 7,315戸

広島県 (7市2町) 142,106戸

愛媛県 (4市2町) 11,191戸

※愛媛県大洲市における約1,400戸への給水開始等により、断水戸数が減少

・応急給水

→3県 (広島、岡山、愛媛) の13水道事業者に対し、中国、四国、関西、九州、中部の水道事業者の支援 (給水車合計142台、300名以上) の他、自衛隊、海上保安庁等の支援を得て実施中

→医療機関向けの給水支援として、7月12日に追加要請のあった広島県呉市(6台)、三原市(7台)、尾道市(7台)については、関西と中部の水道事業者が、7月13日より給水支援を実施中

●現在も支援が必要な医療施設(厚生労働省:16日07:00現在)

<広島県>

- ・呉市 14病院 断水
- ・尾道市 13病院 断水
- ・三原市 3病院 断水、停電
- ・江田島市 6病院 断水

<愛媛県>

- ・西予市 3病院 断水
- ・大洲市 8病院 断水
- ・宇和島市 7病院 断水

●農業用ダム・ため池(農林水産省:16日06:00現在)

<農業用ダム>

- ・大雨特別警報が発令された4農政局管内の67の国営造成ダムに重大な異常なし(貯水池内の法面の一部崩落等:4ダム、異常なし:51ダム、点検不要:12ダム)

<ため池>

- ・大雨特別警報が発令された地域のため池について、施設管理者による点検を実施
- ・農研機構が岡山県及び広島県の被災ため池の現地調査を実施
- ・ため池の水位低下等のための応急ポンプを貸出し及び設置の支援を実施(累計5県に41台)

●ガス関係(経済産業省:15日21:00現在)

<都市ガス>

- ・住民が居住する地域については、7月8日中に復旧済
- ※都市ガス供給支障は7戸(広島)で生じているものの、いずれも住民は避難中のため不在

<小売り事業による供給(旧簡易ガス)>

- ・岡山県倉敷市において3団地(計307戸)が冠水
- ※避難住民が居住可能となる時点で即日のガス供給を可能とする準備を完了

●LPガス関連(経済産業省:14日17:00現在)

<LPガス充てん所(高圧ガスの製造事業所)>

- ・LPガス容器流出 約2,400本(岡山県及び愛媛県内のLPガス充填所)
- 2,200本を回収済、引き続き事業者等が回収作業を実施中

<需要側>(15日21:00現在)

- ・土砂崩れによる容器埋没 15戸
(京都2、大阪1、兵庫5、高知5、山口1、鹿児島1)
→事業者は消防の指示を待って容器を回収予定
- ・LPガス容器流出 44本(愛媛県、高知県及び島根県)
→7本を回収済、事業者等が回収作業を実施中

- コンビニエンスストア・スーパー（経済産業省：15日20:00現在）
 - ・一時営業停止：43店舗 →約4割程度は近日中に営業再開予定
- 通信関係（総務省：16日06:00現在）

<固定電話（不通）>

- ・NTT西日本 約8,185回線（岡山、愛媛、広島）
- ・KDDI 963回線（岡山）
- ・ソフトバンク 199回線（岡山）

<携帯電話等（停波）>

- ・NTTドコモ 56局
（京都3、兵庫2、広島32、岡山9、山口1、愛媛6、高知2、徳島1）
- ・KDDI 26局
（岡山9、広島11、島根1、愛媛2、高知3）
- ・ソフトバンク 65局
（京都1、兵庫9、山口1、岡山8、島根3、広島31、愛媛9、高知2、福岡1）
- ・UQコミュニケーションズ 7局
（岡山1、広島6）
- ・ワイヤレスシティプランニング 27局
（福岡2、岡山15、広島4、山口2、愛媛3、高知1）

<防災行政無線（停止中）>

- ・市町村防災行政無線（同報系）
広島県福山市 中継局5局、拡声子局49局
愛媛県大洲市 拡声子局20局

<テレビ>

- ・地上波：停波なし
- ・ケーブルテレビ（停波）
 - 長野県（王滝村） 木曾広域連合
 - 京都府（舞鶴市） ケイ・オプティコム
 - 大阪府（能勢町） ケイ・オプティコム
 - 岡山県（岡山市等） スカパーJSAT
 - 広島県（広島市） ちゅピCOMふれあい
 - 広島県（尾道市） ちゅピCOMおのみち
 - 広島県（三原市等） 三原テレビ放送
 - 山口県（山口市） 山口ケーブルビジョン
 - 徳島県（三好市） 池田ケーブルネットワーク
 - 香川県（坂出市） 香川テレビ放送網
 - 愛媛県（西予市） 西予CATV
 - 愛媛県（宇和島市） 宇和島市
 - 高知県（香南市） 香南施設農業協同組合

<郵便>

- ・窓口業務休止 37局
（岐阜2、島根2、岡山11、広島13、山口1、愛媛3、高知2、福岡3）

(5) 交通関係 (国土交通省 : 16 日 06:00)

●道路

<被災による通行止め>

- ・高速道路 5 路線 5 区間
- ・直轄国道 2 路線 7 区間
- ・公社有料 1 路線 1 区間
- ・補助国道 29 路線 41 区間
- ・都道府県・政令市道 512 区間

●鉄道

- ・10 事業者、24 路線で運転休止

<JR (運転休止)>

- JR 東海 高山線
- JR 西日本 山陽線、山陰線、舞鶴線、芸備線、因美線、姫新線、木次線、
福塩線、伯備線、呉線、津山線、岩徳線
- JR 四国 予讃線、予土線
- JR 九州 筑豊線、肥薩線

<民鉄 (運転休止)>

- 長良川鉄道 越美南線
- WILLER TRAINS 宮津線
- 井原鉄道 井原線
- 錦川鉄道 錦川清流線
- 平成筑豊鉄道 田川線、門司港レトロ観光線

●自動車関係

<高速バス>

- ・運休 : 6 事業者 8 路線、一部運休 : 1 事業者 1 路線

<路線バス>

- ・運休 : 17 事業者 40 路線、一部運休 : 20 事業者 44 路線

(6) 河川関係 (国土交通省 : 16 日 06:00)

<直轄河川>

- ・20 水系 35 河川 135 箇所 浸水家屋数 (床上・床下 約 7,000 戸)

※浸水家屋数は一部都道府県管理分と重複

<都道府県管理河川>

- (一般被害) 66 水系 192 河川 浸水家屋数 (床上・床下 約 12,400 戸)

※浸水家屋数は一部国管理分と重複

- (河川管理施設等被害) 95 水系 271 河川

(7) 土砂災害 (国土交通省 : 16 日 06:00)

- ・842 件 (1 道 2 府 28 県)

(土石流等 262 件、地すべり 35 件、がけ崩れ 545 件)

4. 各省庁の活動状況

(1) 警察庁 (7月16日 06:45 現在)

- ・ 6月29日 警察庁情報連絡室設置
関係道県警察災害警備連絡室設置
- ・ 7月6日 13:58 警察庁災害警備連絡室へ改組
- ・ 7月7日 10:20 警察庁災害警備本部へ改組
警視庁、関東管区、中部管区及び近畿管区広域緊急援助隊出動指示
- ・ 7月8日 08:00 非常災害警備本部へ改組
九州管区広域緊急援助隊、特別自動車警ら部隊及び特別機動捜査
部隊出動指示
- ・ 7月9日 警視庁、関東管区、中部管区、近畿管区及び四国管区広域緊急援
助隊出動指示
- ・ 7月11日 警視庁、関東管区、近畿管区、中国管区、四国管区及び九州管区広域
緊急援助隊出動指示
- ・ 7月14日 東北管区、中部管区、近畿管区及び九州管区広域緊急援助隊出動
指示
- ・ 7月16日～ 特別交通部隊を岡山県警に特別派遣し、浸水被害が生じている地
域を中心に交差点における交通整理活動を実施
(愛知2台4人、京都2台4人、大阪2台4人、福岡2台4人)
- ・ 救出救助活動
救助者数 479人
(岐阜12、京都2、和歌山1、島根12、岡山283、広島37、山口2、愛媛57、
福岡64、佐賀9)
- ・ 広域警察航空隊
ヘリテレ映像による被害情報収集、救助活動等を実施
延べ19都府県 19機
(警視庁、神奈川、新潟、山梨、長野、福井、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、
奈良、島根、山口、徳島、福岡、佐賀、宮崎、鹿児島) ※被災県機体4機を除く
- ・ 被災地における警戒活動
特別自動車警ら部隊を岡山及び広島に派遣し、浸水被害が生じている地域を中心にパ
トロール等を実施
- ・ 活動規模 人員約14,200名(内 広緊隊等約1,150名)、ヘリ18機

(2) 消防庁 (7月16日 06:45 現在)

- ・ 3日 11:30 災害対策室設置(第1次応急体制)
- ・ 6日 09:00 災害対策本部へ改組(第2次応急体制)
- 20:30 災害対策本部を改組(第3次応急体制)
- ・ 活動規模: 人員約16,200名(内 緊援隊等約600名)、ヘリ17機

(3) 防衛省 (7月16日 07:00 現在)

- ・ 6日 01:10 災害派遣要請 (京都府知事: 京都市久我橋付近の水防)
活動規模: 約 185 名、車両約 50 両 (同日 7:05 水防活動終了)
- 03:30 災害派遣要請 (高知県知事: 安芸市の孤立者救助)
活動規模: 人員約 15 名、車両 3 両
- 09:56 災害派遣要請 (福岡県知事: 北九州市の人命救助、飯塚市及び筑前町
の孤立者救助)
活動規模: 人員約 60 名、車両約 15 両 (9日 08:40 人命救助活動終了)
- 18:35 災害派遣要請 (京都府知事: 京都市久我橋付近の水防 2 回目)
活動規模: 人員約 115 名、車両約 15 両 (同日 23:30 水防活動終了)
- 21:00 災害派遣要請 (広島県知事: 広島市、海田町、熊野町、東広島市、
呉市、安津町土砂災害に伴う人命救助)
活動規模: 人員約 540 名、車両約 155 両、艦艇 2 隻、航空機 2 機
- 23:11 災害派遣要請 (岡山県知事: 高梁市、苫田郡鏡町の孤立者救助)
活動規模: 人員約 90 名、車両約 25 両、ボート 8 隻
- ・ 7日 06:10 災害派遣要請 (愛媛県知事: 松山市怒和島土砂災害に伴う人命救助)
活動規模: 人員約 105 名、車両 25 両 (8日 17:05 人命救助活動終了)
- 06:10 災害派遣要請 (京都府知事: 綾部市土砂災害に伴う人命救助)
活動規模: 人員約 85 名、車両約 20 両 (8日 17:05 人命救助活動終了)
- 07:35 災害派遣要請 (山口県知事: 岩国市土砂災害に伴う人命救助)
活動規模: 人員約 50 名、車両約 5 両 (同日 14:55 救助活動終了)
- 09:42 災害派遣要請 (京都府知事: 舞鶴市土砂災害に伴う人命救助)
活動規模: 人員約 40 名、車両 3 両 (12日 10:02 人命救助活動終了)
- ・ 8日 05:00 災害派遣要請 (兵庫県知事: 穴粟市における人命救助)
(同日 17:45 人命救助活動終了)
- 08:00 防衛省災害対策本部設置
- 09:40 防衛省災害対策本部会議開催
- ・ 9日 10:30 防衛省災害対策本部会議開催
- ・ 10日 10:00 防衛省災害対策本部会議開催
- ・ 11日 17:51 即応予備自衛官の災害等招集命令に係る内閣総理大臣承認 (閣議決
定) を受けて、防衛大臣から「平成 30 年 7 月豪雨に対する即応予備
自衛官の災害等招集命令の実施及び出頭した即応予備自衛官の受入
れに関する自衛隊行動命令」を発出
- ・ 12日 09:50 防衛省災害対策本部会議開催
招集された即応予備自衛官については、広島県東広島市において、
住民の方々への診療に対する支援などの生活支援活動を開始
- ・ 13日 08:55 防衛省災害対策本部会議開催
- ・ 14日 10:40 防衛省災害対策本部会議開催
- ・ 15日 08:55 防衛省災害対策本部会議開催
- 14:30 防衛省が契約している民間船舶「はくおう」を活用し、尾道糸崎港
糸崎地区 (広島県三原市) において、入浴サービス等を実施

- ・活動規模 人員約 33,100 名、艦船 26 隻、航空機 38 機
L0 最大 74 個所に約 300 名を派遣
- ・活動実績 人命救助・孤立者救助 2,277 名、給水支援 10,199.5 トン、入浴支援 34,746 名、給食支援約 5,090 食、その他 物資輸送、水防活動、道路啓開、がれき処理等

(4) 海上保安庁 (7月16日 06:00 現在)

- ・ 7日 11:00 第1回海上保安庁災害対策本部会議
- 15:00 第2回海上保安庁災害対策本部会議
- ・ 8日 11:00 第3回海上保安庁災害対策本部会議
- ・ 9日 11:30 第4回海上保安庁災害対策本部会議
- ・ 10日 18:00 第5回海上保安庁災害対策本部会議
- ・ 12日 18:00 第6回海上保安庁災害対策本部会議

・対応

第四、五、六、七、八管区において対策本部等を設置するなど体制を強化、対応中

・対応勢力 (7月16日 06:00 現在)

人員 389 名

巡視船艇 32 隻 (延べ 276 隻)

航空機 8 機 (固定翼 3 機、回転翼 5 機) (延べ 61 機)

・リエゾン派遣 7 名 (延べ 131 名)

(広島県 2 名、愛媛県 2 名、岡山県 2 名、愛媛県宇和島市 1 名)

(5) 気象庁 (7月16日 05:00 現在)

- ・記者会見 (5日 14:00、6日 10:30、18:10、20:40、23:50、7日 10:30、13:50、8日 06:50)

- ・ 6日 17:10 気象庁災害対策本部設置
- 17:10 大雨特別警報を発表 (福岡県、佐賀県、長崎県)
- 19:39 大雨特別警報を発表 (岡山県)
- 19:40 大雨特別警報を発表 (広島県、鳥取県)
- 20:00 ポータルサイト開設 (気象警報等の防災気象情報を集約)
- 22:50 大雨特別警報を発表 (兵庫県、京都府)
- ・ 7日 08:10 大雨特別警報を解除 (福岡県、佐賀県、長崎県)
- 10:50 大雨特別警報を解除 (広島県)
- 12:50 大雨特別警報を発表 (岐阜県)
- 13:10 大雨特別警報を解除 (鳥取県)
- 15:10 大雨特別警報を解除 (岡山県)
- 18:10 大雨特別警報を解除 (兵庫県)
- 21:20 大雨特別警報を解除 (京都府)
- ・ 8日 05:50 大雨特別警報を発表 (高知県、愛媛県)
- 14:10 大雨特別警報を解除 (岐阜県)
- 14:50 大雨特別警報を解除 (高知県、愛媛県)

- ・ 9日 14:00 今回の平成30年台風第7号及び前線による大雨について、「平成30年7月豪雨」と名称を定める。
- ・ 13日 14:30 「西日本と東日本における7月下旬にかけて続く高温」について記者会見を実施し、熱中症など健康管理に十分注意するよう呼びかけ

(6) 厚生労働省 (7月16日 07:00 現在)

- ・ 2日 13:30 厚生労働省災害情報連絡室設置
- ・ 8日 08:30 厚生労働省災害対策本部設置
- ・ 9日 17:30 厚生労働省現地対策本部設置 (中国四国厚生局)
- ・ 10日 16:45 第2回厚生労働省災害対策本部会議
- ・ 10日 17:00 厚生労働省被災者生活支援チーム設置
- ・ DMAT 活動終了
- ・ 災害ボランティア

12府県内の58市町の社会福祉協議会で災害ボランティアセンターを設置
 発災から7月14日までに全国で26,000人を超えるボランティアの方々が活動

- 岐阜県 関市、下呂市
- 京都府 福知山市、与謝野町、宮津市、綾部市、亀岡市、舞鶴市、京丹波町
- 兵庫県 丹波市
- 鳥取県 智頭町
- 島根県 川本町、江津市、美郷町
- 岡山県 岡山市、倉敷市、総社市、高梁市、井原市、矢掛町、新見市、笠岡市、浅口市
- 広島県 広島市、福山市、呉市、三原市、東広島市、竹原市、江田島市、海田町、世羅町、尾道市、坂町、熊野町、府中市、安芸高田市、府中町、庄原市、三次市、大崎上島町
- 山口県 周南市、光市、岩国市
- 愛媛県 今治市、宇和島市、大洲市、西予市、鬼北町、松野町
- 高知県 安芸市、宿毛市、大月町
- 福岡県 福岡市、久留米市、飯塚市、嘉麻市
- 佐賀県 基山町

(7) 総務省 (7月16日 06:00 現在)

- ・ 3日 08:45 災害警戒室設置
- ・ 6日 17:10 総務省災害対策本部へ改組
- ・ 7日 京都府災害対策本部、兵庫県災害警戒本部及び岡山県災害対策本部へリエゾン派遣
 総務省災害関係局長会議 (第1回) 開催 (総務大臣出席)
- ・ 8日 08:00 総務省非常災害対策本部へ改組
 愛媛県災害対策本部へリエゾン派遣
 総務省非常災害対策本部会議 (第1回) (総務大臣出席)
 災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用

- 料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施
- ・ 9日 総務省非常災害対策本部会議（第2回）（総務大臣出席）
災害救助法の適用区域が拡大し、新たに適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電話利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施
- ・ 10日 総務省非常災害対策本部会議（第3回）（総務大臣出席）
広島県災害対策本部へリエゾンを派遣（中国総合通信局 課長級1名）
- ・ 12日 総務省非常災害対策本部会議（第4回）（総務大臣出席）
- ・ 13日 総務省非常災害対策本部会議（第5回）（総務大臣出席）
災害救助法の適用区域が拡大し、新たに適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電話利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施
広島県熊野町から臨時災害放送局（FM）の開設の申請があり、同日免許。熊野町において、中国総合通信局所有の機器を活用し、開設（送信所設置場所、同町役場）。7/14に放送開始
- ・ 14日 総務省非常災害対策本部会議（第6回）（メール開催）
- ・ 15日 総務省非常災害対策本部会議（第7回）（メール開催）
- ・ 人的支援の状況（15日）
（災害マネジメント総括支援員の派遣状況）
被災6市町（呉市、坂町、府中市、大洲市、西予市、宇和島市）に対し、7都県市から7名派遣
（対口支援団体派遣状況）
被災15市町に対し、19都県市から279名を派遣

（8）国土交通省（7月16日06:00現在）

- ・ 3日 06:40 非常体制発令
- ・ 6日 国土交通省災害対策本部会議
- ・ 8日 第1回国土交通省非常災害対策本部会議
- ・ 9日 第2回国土交通省非常災害対策本部会議
- ・ 9日 第1回国土交通省被災者生活支援チーム会議
- ・ 10日 第3回国土交通省非常災害対策本部会議
第2回国土交通省被災者生活支援チーム会議
- ・ 11日 第3回国土交通省被災者生活支援チーム会議
- ・ 12日 第4回国土交通省非常災害対策本部会議
- ・ 13日 第4回国土交通省被災者生活支援チーム会議
- ・ TEC-FORCE 594名（延べ4,796名）

（9）農林水産省（7月16日06:00現在）

- ・ 5日 17:30 災害情報連絡室設置
- ・ 7日 10:30 農林水産省緊急自然災害対策本部へ改組
農林水産省緊急自然災害対策本部（第1回）会議
- ・ 8日 09:30 農林水産省緊急自然災害対策本部（第2回）会議

- ・ 9日 10:20 農林水産省緊急自然災害対策本部（第3回）会議
政府調査団の現地調査に、大臣官房、農村振興局及び林野庁の職員を派遣
- ・ 10日 15:00 農林水産省緊急自然災害対策本部（第4回）会議
- ・ 12日 09:45 農林水産省緊急自然災害対策本部（第5回）会議
- ・ 13日 09:40 農林水産省緊急自然災害対策本部（第6回）会議
- ・ 14日 10:40 農林水産省緊急自然災害対策本部（第7回）会議
平成30年7月豪雨に関する農林水産省相談窓口を設置し、ホームページ上に掲載
- ・ 15日 09:00 農林水産省緊急自然災害対策本部（第8回）会議

<食料支援実績>

- ・ 7月15日 20:00 までの合計：610,962点
 - （岡山県）224,488点
県の拠点 190,488点、小田郡矢掛町 28,000点、倉敷市真備町 6,000点
 - （広島県）306,088点
県の拠点 203,584点、呉市等 102,504点
 - （愛媛県）78,386点
県の拠点 78,386点
 - （高知県）2,000点
大月町 2,000点

(10) 文部科学省（7月16日 06:55 現在）

- ・ 7日 災害応急対策本部設置
- ・ 9日 文部科学省災害応急対策本部を文部科学省非常災害対策本部に格上げ
- ・ 各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請（6月29日、7月2日～8日）
- ・ 9日 公立学校共済組合に対し、宿泊施設における被災者の受け入れについて、初等中等教育局財務課長名で依頼通知を发出
- ・ 9日 災害により減失・毀損した教科書の給与を速やかに行えるよう教科書供給協会及び教科書協会に指示
- ・ 10日 被災した学生への配慮等について取組を促す通知を、各国公私立大学長等宛てに发出
- ・ 11日 文部科学省豪雨災害被災者生活支援対策チームを立ち上げ、支援対策チーム会議を開催
- ・ 12日 被災地の被害状況や課題等の情報収集のための職員を派遣（岡山）
- ・ 13日 被災地の被害状況や課題等の情報収集のための職員を派遣（広島）

(11) 経済産業省（7月16日 07:00 現在）

- ・ 5日 経済産業省災害対策連絡室設置
- ・ 8日 経済産業省非常災害対策本部設置
- ・ 9日 中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力に災害救助法適用市町村及び隣接市町村における規制の小売料金及び託送料金等についての特別措置に

関する認可

・11日 貿易保険の手続きに関する特例の創出

●物資の供給状況（7月16日07:00現在）

<クーラー>

- ・岡山県 189台（真備町、水島、連島）
- ・広島県 122台（広島市、熊野町、坂町、三原市）
- ・愛媛県 102台（西予市、大洲市）

<下着>

- ・岡山県 8,200点（倉敷市）

<仮設トイレ>

- ・愛媛県 40棟（大洲市、宇和島市、西予市、上島町）
- ・岡山県 140棟（真備町）
- ・広島県 33棟（三原市、呉市、坂町）

<トイレットペーパー>

- ・3,072個（32ケース）（JAえひめ中央伊予選果場）

<消臭剤>

- ・スプレー式 200個（JAえひめ中央伊予選果場）

<段ボールベッド>

- ・広島県 609台（うち100台は愛媛県から到着したもの）
- ・岡山県 2,233台
- ・愛媛県 700台

<段ボール間仕切り>

- ・広島県 50個（発送日調整中）

<テレビ>

NHKが総務省、経産省、JEITAと連携しテレビを設置

15日 45か所49台設置済み

16日 1か所1台設置予定

・岡山県

- 12日 倉敷市（岡田小学校、菌小学校、二万小学校、船穂小学校）
総社市（サンワーク総社、清音公民館）
- 13日 倉敷市（連島南中学校、上成小学校、乙島小学校、吉備路クリーンセンター）
- 14日 倉敷市（倉敷東小学校、倉敷西小学校、連島南小学校、福田中学校、
第五福田小学校、水島中学校）
- 15日 倉敷市（健康福祉プラザ）

・広島県

- 11日 東広島市（造賀公民館）
- 12日 広島市（矢野小学校、矢野南小学校、温品小学校）
- 13日 広島市（畑賀小学校、瀬野福祉センター）、熊野町（熊野町民体育館）
海田町（海田公民館）
- 14日 広島市（南区スポーツセンター）、呉市（天応小学校）
府中町（安芸府中生涯学習センターくすのきプラザ）

江田島市（沖美市民センター）

15日 竹原市（竹原市民館）、福山市（山手コミュニティセンター）、呉市（中畑自治会館）

16日 呉市（畑老人集会所）

・愛媛県

9日 西予市（野村小学校、野村中学校、野村公民館）

10日 大洲市（大洲小学校、菅田小学校、大川公民館）

12日 宇和島市（吉田小学校、玉津公民館、川之内集会所）、西予市（明間小学校）

13日 宇和島市（君ヶ浦集会場、白浦コミュニティセンター、畦屋三つ尾集会場）

15日 宇和島市（吉田公民館）

<冷蔵庫>

- ・岡山県 倉敷市 16か所 28台 →15日中に設置・稼働を確認（二万小学校の1台は設置のみ確認）
- ・愛媛県 西予市 2か所 6台 →13日～14日設置・稼働
- 大洲市 1か所 1台 →20日～22日設置予定
- ・広島県 広島市 10か所 10台 →15日に発注、18日中に設置・稼働予定

<洗濯機>

- ・岡山県 倉敷市 4か所 7台 →15日設置予定
- 14か所 16台 →19日～20日設置予定
- ・愛媛県 宇和島市 1か所 20台 →16日設置予定
- 西予市 2か所 6台 →14日設置・稼働
- ・広島県 呉市 1か所 2台 →17日に設置予定

<掃除機>

- ・愛媛県 西予市 1か所 10台 →18日設置予定

<電子レンジ>

- ・愛媛県 大洲市 8か所 17台 →20日～22日設置予定
- 西予市 1か所 5台 →18日設置予定
- ・岡山県 倉敷市 12か所 28台 →17～18日に設置予定

<ベッドマット>

- ・愛媛県 127枚 →15日に追加で5枚が到着済み
- ・広島県 150枚 →15日到着済み

<土嚢袋>

- ・岡山県 6万枚 →14日到着済み（15日に更に3000枚が到着予定）

<パーテーション>

- ・広島県 410枚 →15日到着済み

<タオル>

- ・広島県 約1万枚 →14日到着済み

<給水タンク>

- ・愛媛県 約1,000個 →15日到着済み

●支援物資の準備状況 (7月15日 00:00 現在)

- ・大型クーラー 約1,550台
- ・スポットクーラー 約1,600台
- ・ルームエアコン 約150台
- ・トイレ
 仮設トイレ約360棟、簡易トイレ約1,170台、携帯トイレ約117万回分
- ・水 最大18万L
- ・業務用扇風機 約150台
- ・家庭用扇風機 約2,400台
- ・トイレ用消毒液 9,600個
- ・仮設トイレ用消臭液 約10万袋
- ・消臭剤 スプレータイプ約66,000個、置き型タイプ約30,000個
- ・トイレ掃除用洗剤 約14,000個
- ・トイレトーパー 約288万ロール
- ・毛布 約62,000枚
- ・タオル 約1万枚
- ・ペーパータオル 約30万パック
- ・ゴミ袋 約9万枚
- ・レジ袋 40万枚
- ・下着
 紳士パンツ8,500枚、婦人肌着14,500枚、婦人ショーツ24,100枚、
 生理用ショーツ1,200枚、授乳用ブラジャー200枚、子供肌着女児400枚、
 子供肌着男子100枚、女児パンツ100枚、男子パンツ200枚
- ・歯ブラシ 3,500本
- ・歯磨き粉 約12,000個
- ・石けん 約28,000個
- ・ハンドソープ 約25,400個
- ・ボディシート 約170,000個
- ・給水タンク 約3,200個
- ・パーティーション 約150セット
- ・マットシート 約8,000セット
- ・段ボール製簡易ベッド 5,000セット
- ・間仕切り用段ボール 5,000セット
- ・エンジン発動機 約500台
- ・スコップ・シャベル 約10万丁
- ・ハンマー 欠品中
- ・つるはし 約4,000~5,000個
- ・くぎ 約50トン
- ・鉄線 約45トン
- ・ドラム缶 約2,000~3,000本
- ・ユンボ 約300台

平成30年7月豪雨による土砂災害の発生状況

国土交通省
(7月16日 13:00時点)

土砂災害発生件数

(7月2日以降を累計)

(都道府県報告)

1道2府28県

856件

土石流等：271件

地すべり：35件

がけ崩れ：550件

【被害状況】

人的被害：死者 99名
 安否不明者 2名
 負傷者 19名
 人家被害：全壊 37戸
 半壊 24戸
 一部損壊 101戸



7/6
がけ崩れ
福岡県北九州市門司区
きたきゅうしゅうしものじく

死者2名



7/7
土石流等
山口県岩国市周東町
いわくにししゅうとうちよう

死者1名

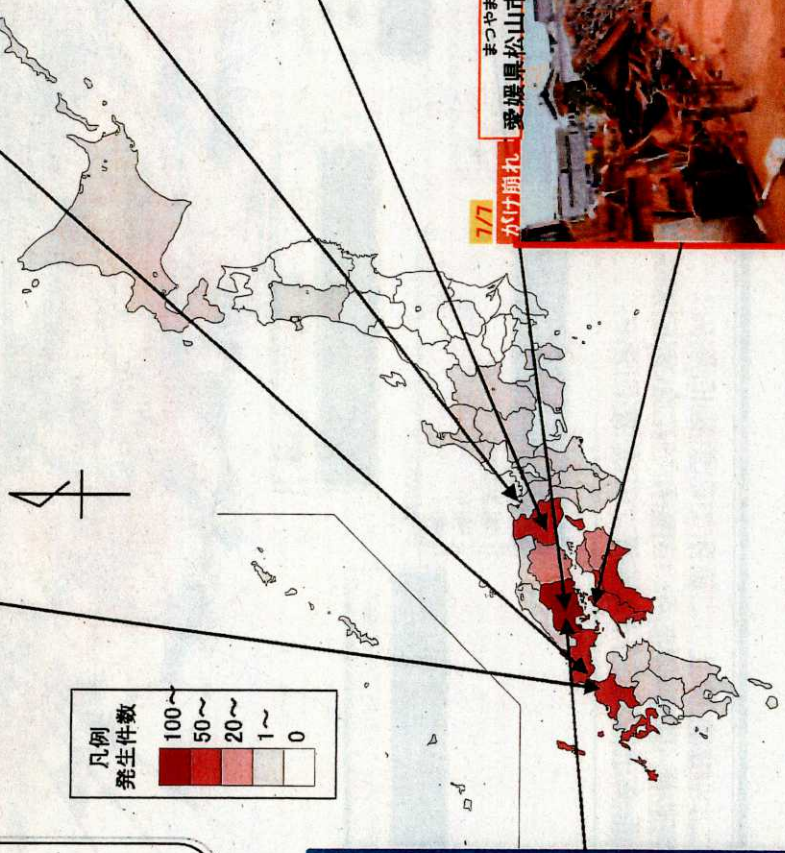


7/8
天然ダム
京都府福知山市大江町
ふくちやましおほえちよう



7/8
がけ崩れ
兵庫県栗原市一宮町
しろういちのみやちよう

死者1名



凡例
発生件数
100
50
20
1
0



調査中
土石流等
広島県安芸郡熊野町川角
あきぐんまのちようかわすみ

死者8名



7/7
がけ崩れ
愛媛県松山市上怒和
まつやましかみぬわ

死者3名



7/7
がけ崩れ
広島県東広島市西条馬木
ひがしひろしましましいしやうまき

死者2名

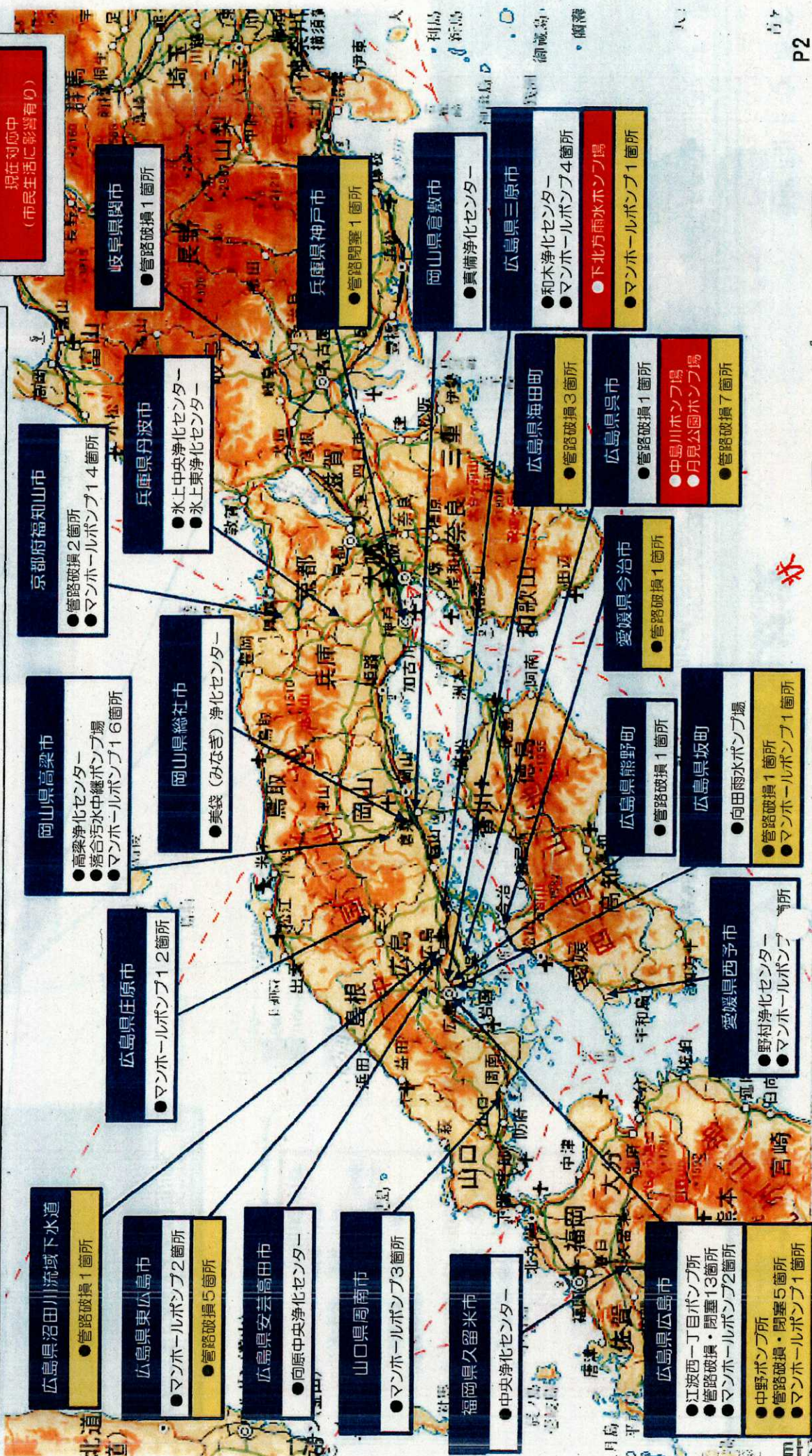
平成30年7月豪雨による下水道施設の被害状況

(7月12日(木) 10:00時点)

- 処理場、ポンプ場16箇所が浸水により機能停止(12箇所で応急復旧済み)
- 道路陥没、土砂流入等による管路破損・閉塞42箇所(18箇所で応急復旧済み(対応不要箇所含む))
- 浸水によるマンホールポンプの機能停止62箇所(59箇所で応急復旧済み)

凡例

- 応急復旧済
- 現在対応中
- 現在対応中
(市民生活に影響有り)



赤

今回の大雨による鉄道施設による被害等について

国土交通省

7月16日 13時00分時点

① JR西日本 山陽線

1. 発生日: 7月7日

2. 主な被害:
- 八本松～瀬野間: 土砂流入による盛土崩壊
- 本郷～河内間: 土砂流入による盛土崩壊
- 八本松～瀬野間: 土砂流入による盛土崩壊

3. 運休区間: 徳山～海田市、岩国～徳山

4. 代替輸送: 山陽新幹線による振替輸送(福山～広島、新岩国～徳山)



八本松～瀬野間
広島方
三原方



本郷～河内間
広島方
三原方

② JR西日本 呉線

1. 発生日: 7月7日

2. 主な被害:
- 水尻駅構内で土砂流入
- 水尻駅構内～尾道間で流入した土砂がトンネルを閉塞

3. 運休区間: 三原～海田市

4. 代替輸送: 山陽新幹線による振替輸送(福山～広島、新岩国～徳山)



水尻駅付近
土砂流入

③ JR西日本 芸備線

1. 発生日: 7月7日

2. 主な被害:
- 狩留家～白木山間で第1三篠川橋りょう流失(1913年製、橋りょう長約833m)

3. 運休区間: 広島～備前中神代

4. 復旧方針: 利用者の多い広島～下深川間を区間を最優先に運転再開する方針



中神代方
広島方
川の流れ

④ JR四国 予讃線

1. 発生日: 7月7日

2. 主な被害:
- 本山～観音寺間で財田川橋りょう橋脚傾斜、軌道変位
- 下宇和～立間間で盛土崩壊

3. 運休区間: 本山～観音寺、伊予市～宇和島

4. 代行輸送: 多度津～観音寺間でバス代行実施中



本山～観音寺間 財田川橋りょう
宇和島方
高松方
川の流れ



下宇和～立間間
盛土崩壊

事業者名	路線	運休区間	発生日	被災箇所等	概要	復旧見込	備考
JR東海	高山線	飛騨金山～下呂、坂上～清谷	7月7日	飛騨金山～下呂、坂上～清谷 他	土砂流入等	飛騨金山～下呂: 相当な日数を要する 坂上～清谷: 相当な日数を要する	
長良川鉄道	越美南線	美濃市～北濃	7月8日	郡上八幡～自然園前 他	線路冠水等	郡上八幡～北濃: 7月17日以降 美濃市～郡上八幡: 8月上旬	
	山陽線	福山～海田市、岩国～徳山	7月7日	本郷～河内 他	盛土崩壊等	福山～三原: 7月18日 三原～海田市: 1ヶ月以上 岩国～徳山: 7月17日 柳井～徳山: 1ヶ月以上	①
	伯備線	倉浜～上石見	7月8日	石見～新見 他	変質雨水浸透等	1ヶ月以上	
	呉線	三原～海田市	7月7日	水尻駅 他	土砂流入等	1ヶ月以上	②
	山陰線	益田～東郷	7月8日	東門大井～越ヶ浜	斜面崩壊	1ヶ月以内	
	津山線	岡山～津山	7月7日	牧山～野々口 他	土砂流入等	7月20日以降	
JR西日本	舞鶴線	西舞鶴～東舞鶴	7月8日	西舞鶴～東舞鶴	土砂崩壊等	7月20日以降	
	福塩線	福山～神辺、府中～塩町	7月7日	備後本庄～備後 他	土砂流入等	福山～神辺: 1ヶ月以内 府中～塩町: 1ヶ月以上	
	因美線	用瀬～東津山	7月7日	土師～那岐 他	のり面崩壊等	用瀬～智頭: 1ヶ月以内 智頭～東津山: 1ヶ月以上	
	芸備線	広島～備前中神代	7月7日	狩留家～白木山 他	橋りょう流失等	広島～下深川: 1ヶ月以内 下深川～備前中神代: 1ヶ月以上	③
	岩倉線	岩屋～柳ヶ浜	7月9日	勝間～大河内 他	盛土流失等	1ヶ月以上	
	姫新線	上月～新見	7月7日	久世～中国勝山 他	土砂流入等	1ヶ月以上	
	本次線	出雲境田～備後落合	7月9日	油木～備後落合	土砂流入等	1ヶ月以上	
JR四国	予讃線	本山～観音寺	7月7日	本山～観音寺 他	橋脚傾斜等	8月10日以降	④
WILLER TRAINS (京都丹後鉄道)	内子線	新谷～内子	7月7日	※予讃線の被災により運休中	土砂流入等	2ヶ月	
	予土線	若井～北宇和島	7月8日	江川崎～半家 他	運床流出等	1ヶ月以上	
	宮津線	西舞鶴～宮津	7月8日	栗田～宮津 他	駅施設冠水	1ヶ月以上	
	井原線	総社～三谷	7月7日	川西～清流新築園	土砂流入	1ヶ月以上	
	錦川清流線	錦川西～錦町	7月7日	錦川西～錦町の線 他	築堤崩壊等	相当な期間を要する	
	田川線	岡山～田川伊豆	7月8日	岡山～田川伊豆の線 他	土砂流入	7月下旬	
平成筑豊鉄道	門司南口線	門司南口～志賀	7月7日	車庫～門司海蔵めかり	土砂流入	7月19日以降	
	豊後線	八代～人吉	7月7日	八代～人吉	土砂流入	当分の間	
JR九州	肥後線	上熊本～八代	7月8日	上熊本～八代	運床流出		
9事業者	24路線						

赤字箇所は、7月15日9時00分時点からの更新箇所

